

ミャンマー

2020年12月21日

海外調査部・ヤンゴン事務所

2019年のミャンマーの実質GDP成長率は6.5%となり、前年に引き続き6%台の高水準を維持した。2019年の貿易は、主力の鉱物性燃料や衣類の輸出が好調で、輸出額は過去最高を更新したものの、輸入が減少したため、貿易赤字は2018年の27億ドルから6億ドルに縮小した。2019年度（2019年10月～2020年9月）の対内直接投資（認可額、ティラワSEZを除く）は前年度比32.9%増の55億ドルと新型コロナ禍中においても順調に推移した。2020年11月現在、新型コロナの第2波が継続しているが、11月8日に実施された総選挙で圧倒的な支持を集めた国民民主連盟（NLD）現政権による今後の感染対策と経済立て直しが注目される。

■世界的な景気後退の中、プラス成長を維持

国際通貨基金（IMF）によると、堅調な外国投資や貿易赤字の改善等により、2019年のミャンマーの実質GDP成長率は6.5%となり、高水準を維持した。2020年は、多くの国でマイナス成長が予測される中、ミャンマーでは2.0%のプラス成長が予測されるものの、2019年から4.5ポイント減速する見通しとなり、2011年の民政移管以降最も低い水準となる。

減速要因となった新型コロナは、ミャンマー政府が矢継ぎ早に導入した厳格な入国制限や移動制限などにより、第1波（2020年4～5月）の抑制に成功した。しかし、11月現在、8月半ばから始まった第2波による感染が拡大し、最大都市ヤンゴンを中心に厳格な移動制限措置が講じられている。長期化による経済への影響は必至である。政府は、経済への打撃を最小限に食い止めるべく、操業停止となった縫製工場などについて、予防策の徹底と当局の認可を条件に操業を認める方針を打ち出すなど、経済活動を動かす方向へ転換し始めている。

そのような中、11月8日、5年ぶりの総選挙が実施された。2016年3月に発足したアウンサンスーチー国家最高顧問率いる国民民主連盟（NLD）政権が議席の過半数を維持できるかが注目されたが、結果はNLDが国民の圧倒的な支持を受けて第2期政権発足が決まった。今後は、同政権が感染対策と経済の立て直しを両立できるかが注目される。

■輸出額は前年を上回る一方、貿易赤字は縮小

2019年の輸出は前年比8.0%増の179億9,700万ドル、輸入は4.0%減の185億7,800万ドルだった。主力輸出品目である鉱物性燃料や衣類・付属品が牽引し、輸出額は民政移管後最高を記録した前年を上回った。輸入は減少したため、貿易赤字は2018年の26億7,300万ドルから5億8,100万ドルに縮小した。

輸出を品目別にみると、1位は引き続き鉱物性燃料であった。主に天然ガスと考えられるが、2019年

の輸出額は前年比21.0%増の43億4,900万ドルとなった。輸出先は、タイ、中国の2カ国だけで全体の99.3%を占めた。輸出2位は衣類・付属品(布帛製品)で37億7,700万ドル(前年比15.8%増)となった。ミャンマーでは、縫製業を中心に、原材料を外国から免税で調達し、安価な労働力を活用して加工し輸出する、CMP(Cutting, Making and Packing)と呼ばれる委託加工業が盛んである。輸出先1位は日本9億1,700万ドル(3.6%減)であるが、2位のスペイン4億2,700万ドル(65.5%増)、3位のドイツ4億100万ドル(17.6%増)、といった欧州諸国も目立ってきている。3位の衣類・付属品(ニット製品)と合計した輸出額は50億2,800万ドルとなり、衣類などの縫製品輸出額は品目別で実質1位となる。

輸入を品目別にみると、ここでも1位は鉱物性燃料であり、36億8,600万ドル(前年比8.5%減)である。前年に比べ輸出増、輸入減となり、前年の輸入超過から輸出超過へ転じた。

国・地域別でみると、国境を接する中国、タイが2大貿易相手国となっている。輸出の1位と2位は2018年に引き続き中国、タイであり、天然ガスの輸出によるものである。3位は前年同様日本であった。中国、タイ、日本の輸出で全輸出の57.5%を占め、輸入額は、上位3カ国の中国、シンガポール、タイが全体の64.6%を占めた。

■ミャンマーチャット高・ドル安が進行

ミャンマーの為替相場は、2019年は1ドル当たり1,500チャット台で安定推移していたが、年後半にはチャット高・ドル安が進み、2020年10月上旬のミャンマー中央銀行の参考レートは、1ドル当たり1,200チャット台と、2020年に入り最も高い水準となった。新型コロナの影響により内需が低迷、ドルの需要が減退したことが背景にあると考えられる。中央銀行は、チャット高を抑制するためにドル買いを推進しているが、新型コロナ感染拡大に伴う国内経済の悪化によるさらなる内需の低迷、外国製品の需要低下に伴う輸入減少等により、チャット高が継続する可能性があり、産業界からは輸出への悪影響を恐れる声が上がっている。

■対内直接投資認可額、前年度を上回る

2019年度にミャンマー投資委員会(MIC)が認可した対内直接投資件数・金額(テイラワ経済特区

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料	3,594	4,349	24.2	21.0	4,030	3,686	19.8	△8.5
衣類・付属品(布帛製品)	3,263	3,777	21.0	15.8	1,813	1,734	9.3	△4.3
衣類・付属品(ニット製品)	854	1,251	7.0	46.6	1,243	1,248	6.7	0.4
穀物	1,162	1,023	5.7	△11.9	1,468	1,135	6.1	△22.7
食用の野菜・根など	762	974	5.4	27.9	972	932	5.0	△4.1
貴金属・宝石	942	821	4.6	△12.8	933	863	4.7	△7.5
銅製品	829	806	4.5	△2.8	808	817	4.4	1.0
魚介類	720	771	4.3	7.1	550	560	3.0	1.9
食用の果物、ナッツなど	415	670	3.7	61.6	587	536	2.9	△8.6
履物	384	473	2.6	23.3	545	483	2.6	△11.3
合計(その他含む)	16,672	17,997	100.0	8.0	19,345	18,578	100.0	△4.0

(出所) グローバル・トレード・アトラスより作成

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2018年		2019年		2018年		2019年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
中国	5,560	5,713	31.7	2.8	6,223	6,445	34.7	3.6
タイ	3,057	3,229	17.9	5.6	3,692	3,387	18.2	△8.3
日本	1,388	1,429	7.9	3.0	2,595	2,171	11.7	△16.3
米国	492	829	4.6	68.4	815	945	5.1	15.9
ドイツ	505	642	3.6	27.0	936	906	4.9	△3.2
インド	574	635	3.5	10.6	990	701	3.8	△29.3
スペイン	322	550	3.1	71.2	586	625	3.4	6.6
英国	423	536	3.0	26.7	696	502	2.7	△28.0
韓国	446	531	3.0	19.0	440	451	2.4	2.4
オランダ	360	481	2.7	33.5	325	347	1.9	6.7
合計(その他含む)	16,672	17,997	100.0	8.0	19,345	18,578	100.0	△4.0

(出所) グローバル・トレード・アトラスより作成

**表3 ミャンマーの国・地域別対内直接投資
(認可ベース)**

(単位: 件、100万ドル、%)

	2018年度		2019年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
シンガポール	25	2,410	20	1,859	33.6	△22.8
香港	43	456	46	1,422	25.7	211.7
日本	8	43	6	768	13.9	1,696.4
中国	140	635	102	553	10.0	△12.8
英国	7	23	6	425	7.7	1,721.8
韓国	15	89	7	94	1.7	5.4
タイ	11	221	13	79	1.4	△64.2
台湾	12	81	14	63	1.1	△22.8
ベトナム	4	15	4	58	1.0	296.6
米国	2	98	1	44	0.8	△55.7
合計(その他含む)	282	4,158	245	5,526	100.0	32.9

[注] ティラワSEZへの投資は含まれない。ミャンマーの財政年度は2018年度から10月～翌年9月に変更。

[出所] ミャンマー投資企業管理局

表4 ミャンマーの業種別対内直接投資(認可ベース)

(単位: 件、100万ドル、%)

	2018年度		2019年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
電力	2	93	8	1,672	30.3	1,692.3
製造業	225	1,348	188	1,128	20.4	△16.3
不動産開発	4	211	8	1,116	20.2	429.1
石油・ガス	—	10	—	353	6.4	3,357.7
運輸・通信	4	1,538	2	300	5.4	△80.5
工業団地	1	48	2	273	4.9	464.5
畜産・水産業	14	157	5	138	2.5	△11.7
ホテル・観光業	7	83	5	53	1.0	△35.4
農業	6	19	3	18	0.3	△7.3
合計(その他含む)	282	4,158	245	5,526	100.0	32.9

[注] ティラワSEZへの投資は含まれない。ミャンマーの財政年度は2018年度から10月～翌年9月に変更。

[出所] ミャンマー投資企業管理局

除く)は245件(前年度282件)、55億2,600万ドル(同41億5,800万ドル)であった。案件数の約8割を占める製造業において、特に中国からの投資が減少したため投資件数は前年度を下回ったが、中国・香港企業による発電所建設や、シンガポール企業による工業団地開発などの大型案件が増加したため、投資額は前年度を上回った。

■引き続き好調な日本からの投資

2019年度の日本からの投資件数・金額は、6件(前年度8件)、7億6,800万ドル(同4,300万ドル)となった。(1) 双日が出資するTTCLによるLNG発電所の建設およびLNGターミナルの建設・運営、(2) JMDPによる住宅・商業複合施設の不動産開発、(3) シンライによる技術系職業教育サービスなどの大型案件があったため、金額ベースで増加した。

ティラワSEZへの企業進出は依然活発であり、2015年に開業したゾーンAは完売し、現在、ゾーンBの開発が進行中である。2020年10月末時点で、契約を締結した企業は113社(ゾーンA88社、ゾーンB25社)であり、日系企業は約半数の56社となっている。自前のガス火力発電所による電力供給の安定性、ワンストップサービスセンターによる許認可手続きの迅速さ・透明性などの理由により、順調な企業進出がみられる。また、2019年は保険分野の規制緩和により、日系6社が生命保険・損害保険の事業認可を受け、ミャンマー市場への参入を果たした。

■対日貿易、2年連続で黒字を維持

2019年のミャンマーの対日輸出は14億2,900万ドル(前年比3.0%増)、輸入は5億200万ドル(28.0%減)だった。対日貿易黒字額は9億2,700万ドル(34.1%増)で、前年に続き黒字を維持した。

品目別でみると、輸出はCMPを活用した委託加工による衣類・付属品と履物が全体の86.0%(12億2,800万ドル)を占めた。輸入は1位の一般機械(建設機械など)が1億200万ドル(前年比11.1%減)、2位の輸送機器が6,900万ドル(78.9%減)、3位の電気機械が6,800万ドル(62.9%増)となった。衣類や履物などの輸出が好調な一方で、右ハンドル車の原則輸入禁止に伴う中古車輸入が減少し、貿易黒字につながったとみられる。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：5,283万人（2019年）			
②面積：67万6,552km ²			
③1人当たりGDP：1,408米ドル （2019年）			
④実質GDP成長率（%）	5.8	6.4	6.5
⑤消費者物価上昇率（%）	4.6	5.9	8.6
⑥失業率（%）	4.0	4.0	4.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	△5,375	△2,673	△581
⑧経常収支（100万米ドル）	△4,164	△3,144	△1,757
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	4,911	5,347	5,468
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	39,848	41,400	44,244
⑪為替レート（1米ドルにつき、 チャット、期中平均）	1,360	1,430	1,518

〔注〕 ⑦：通関ベース
〔出所〕 ①④～⑥⑧～⑪：IMF、②：ミャンマー中央統計局、③：世界銀行、⑦：グローバル・トレード・アトラスより作成

（お問い合わせ先）

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp